

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月3日更新

事務事業名		転倒骨折予防事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	内田秀一郎
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	高齢者支援課	担当者名	坂井晴代
	基本事業	49	高齢者の介護予防の充実			所属班	包括支援センター班	(内線)	2151
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法第115条の45	
		介護	11	1	2	11266		成果優先度評価結果	
								コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	転倒骨折予防に関する知識を普及するため、地域に向いて骨密度測定や歩ビゲーターによる歩行能力測定と併せて健康教育を実施する。平成18年度地域包括支援センターが設置されてから介護予防のため事業開始。要介護認定者のうち、「筋骨格系の疾患」の割合が高く、予防対策が必要である。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	健康教育の実施、参加者の骨密度測定、歩行能力測定
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	固定化された一部の地域で事業を実施しているため、事業を実施されていない地域で実施してほしい。という要望はある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
地域に向き介護予防のための健康教育(講話)及び骨密度測定を実施し科学的な指標を本人が把握し生活習慣を見直すことができるよう指導を行った。		介護予防普及啓発事業と統合し、総合的的事业として実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 地域出前型教室開催回数・参加者	回・人	介護予防普及啓発事業と事業統合による減
イ: 一般募集型教室開催回数・参加者	回・人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
一次予防対象者(旧呼称: 一般高齢者)		→ ア: 高齢者数
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
高齢者が運動習慣を身につけ、骨粗しょう症を予防することができる。転倒骨折による要介護認定者を減らす。		→ ア: 骨粗しょう症を予防しようとした人数
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
骨密度測定等を実施することにより、自己身体状況把握、予防に繋がるため。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア	回・人	28	17	20	17	0	0	0
	イ	回・人	4	2	3	3	0	0	0
② 対象指標	ア	人	10,503	10,781	10,827	10,916	0	0	0
	イ								
③ 成果指標	ア	人	731	692	730	636	0	0	0
	イ								
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	293	59	126	110		
		都道府県支出金	千円	146	29	62	55		
		地方債	千円						
		その他	千円	584	118	252	221		
		繰入金	千円	147	29	63	55		
		一般財源	千円						
人件費		(A) 事業費計	千円	1,170	235	503	441	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	3	3	4	0	0
延べ業務時間		時間	311	310	310	170	0	0	
		(B)人件費計	千円	1,244	1,233	1,233	700	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,414	1,468	1,736	1,141	0	0	

総トータルコスト  
全体計画  
~  
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	転倒骨折予防事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE) \*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 外部委託方式から直営方式に変更し事業を実施したが、地域出前型教室は開催地区が固定化され、予定回数に達しなかった。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 栄養改善、口腔機能の向上と、認知症、閉じこもり予防事業を総合的、複合的に実施するため、可能である。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 固定化された地域で実施していたが、全市地域を対象にした事業と統合することにより、従来実施されていなかった地域からの参加も見込める。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成23年度より、栄養改善、口腔機能向上と認知症、うつ、閉じこもり予防事業と併せ、組合せて事業を実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 平成21年度は職員が対応したが、出前方式での効率的問題もあり、23年度から教室方式開催とし、他事業と併せたため事業費全部が削減されている。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 委託により事業実施しており、最小限の人件費であるため、削減余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 一般募集型教室方式については、教材費・保険料等は自己負担しており公平・公正だと考える。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 行政職員の関与を最小限に抑えるため、来年度からは委託開催方式とした。 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

事業参加者数は限定されるが、固定会場での計画的かつ持続的な事業開催ができ、予防に寄与することができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策  
通所型介護予防教室との統合により、効率的に広域で教室を開催していくことが可能と思われる。